

「島根創生計画」(案)骨子に 関する総合開発審議会での ご意見

○分類

- A 素案に反映させていただいたご意見
- B 継続検討とさせていただいたご意見

A 素案に反映させていただいたご意見

0 計画全体の考え方

- 1 民間は最少人数で効率よくやっているが、県職員は多過ぎるのではないかと感じる。組織を効率化し、費用を捻出して他の事業に回すべき。
- 2 人口減少時代について、個が大事にされるという良い面もあるのではないかと考えるときがある。減少を受け入れて、人口減少時代をいかに幸せに生きるのか、ということを考えることも、今後につながっていく議論として大事ではないか。
- 3 分かりやすい言葉で、県民一人ひとりの気持ちに響く計画を作成してほしい。
- 4 出生率を上げることが政策として必要であることは理解するが、そもそも人はなぜ子どもを産むのか、いろんな条件を整えたら本当に子どもを産むのかを踏まえた取組が必要ではないか。島根で出生率が高い理由、例えば島根では人と人の緩やかなつながりが社会に残っていることなど、島根の強みはどこかにあるのかをよく分析し、その土壌を伸ばしていく施策を検討してほしい。
- 5 現計画期間の施策が上手くいったのか、いかなかったのか、その原因はどこにあるかなど、総括をしてほしい。
- 6 さしあたって国民の希望が実現した場合の出生率1.8の達成をできるよう、いろいろな施策を講じていただきたい。
- 7 全庁の事業をただ網羅的にとりまとめただけに見えるので、特徴を出してほしい。
- 8 今後、団塊世代の引退を考えた時に、これらの世代が担っている美しい水田の維持、地元でとれた食材を生かしたおいしい食といった、島根の魅力をどう担い、補っていくことができるのか、一緒に考えていきたい。
- 9 どの施策も重要な事柄であり、計画書が総花的にならざるを得ないということはあるが、とりわけ力を入れるところを示し、具体的な行動や取組を起こしていただけるようお願いする。
- 10 県内に整備されているCATVが、双方向での情報共有が可能となってきた点を活用し、在宅診療や買物難民解消など、社会構造の変化に対応していくような取組を行うべき。

I 活力ある産業をつくる

- 11 農業の担い手が減っている。現在、リース事業により若者でも初期投資を抑えて農業に参入できるよう取組が行われている。やる気のある若者をUターン・Iターンにより呼び込むための施策を考えてほしい。
- 12 スマート農業の導入など思い切った手法により農業のコストを下げ、若者を島根県の農業に取り込んでくる体制をつくる必要がある。
- 13 中小企業の廃業・倒産が年々増加し、今後さらに増えていくことに危機感を持っている。このため、事業承継や定年の延長、小さくても有望な企業を育てていくための金融のあり方といったことについて、金融機関、行政あるいは経済団体が一緒になって取り組んでいくことが必要。
- 14 島根はまだまだ雇用の場が少ないと感じる。また、都市と競うばかりではない、島根ならではのいい会社がたくさんある。雇用の場を広げる取組と、島根の良い会社のPRの取組をお願いしたい。

- 15 今後、在宅介護の需要が増えることが見込まれる。このため、テレワークを使うなど、介護をしながら仕事ができるような体制を各企業が作り上げるための支援を、行政、金融機関、経済団体が一緒になって行う必要がある。

II 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 16 特に乳幼児期にしっかり遊び、心身ともに豊かな成長・発達ができるような子どもの環境づくりが必要。このことが、将来の魅力ある高校づくりなどにつながることを理解し、幼児期の教育に取り組んで欲しい。
- 17 女性が子育てしながら安心して働ける環境への支援に感謝している。一方で、子どもを朝早くから夜遅くまで施設で預かってもらうことになり、家族での食事や団らんが少なくなることは、子どもの側からみて危惧しており、子どもたちへ配慮した施策となるようお願いしたい。
- 18 若い夫婦が、金銭的な事情でどうしても共働きをしなくてはならない場合には、子どもたちが愛情を子どもにしっかり与えられるよう、それなりの行政からの支援を行うなどの施策の検討をお願いしたい。
- 19 社会のために個人があるのではなく、一人ひとりの幸せの集積が島根の幸せにつながるものであり、政策においてもそういった視点で検討が必要である。女性活躍のために放課後児童クラブ、待機児童の解消を進めるという戦略については、子どもにとって豊かな幸せな放課後や休日を過ごす戦略とはどのようなものか、親の立場だけでなく、子どもの立場にも立って、検討することが必要だと考える。
- 20 ロストジェネレーションという世代には、仕事の状況から子どもを持つことに躊躇する方もあったのではないかと感じるので、そのようなことが後の世代に続かないようになるとうい。
- 21 人口対策のためには、子育て世帯への支援策が必要だと考える。こういった分野へも、思い切って支援していくようなことがあってもいいのではないかと考える。

III 地域を守り、のばす

- 22 暮らしの基盤を支える道路網の整備、とりわけ高速道路網の整備については、救急医療の体制整備に非常に効果がある。医療提供体制の充実の面からも、高速道路をはじめとする道路網の整備を進めるべき。

IV 島根を創る人をふやす

- 23 女性が元気な島根県ということ強く支持している。女性の視点に立って島根県の強みを分析し、強みを伸ばす施策を広げてほしい。また、その強みを全国にPRして欲しい。
- 24 ふるさと教育を徹底的にしてほしい。地元の高校を出て、地元の大学で入って、地元の産業へついていく好循環を創出することが必要であり、そのための幼保小中高大の連携、教育と産業との連携に取り組むことが必要。
- 25 女性・高齢者・障がい者に活躍していただくための施策はあるが、壮年期の男性も地域でもっと活躍してもらうことが必要である。
- 26 看護協会では長くワークライフバランスに取り組んできたため、必要な制度等について整備が進んできたと感じるが、民間企業の状況を見るとまだまだ整備されていないと感じるところもあるので、女性活躍や出生率上昇にあたっては、女性が働きやすい環境づくりを強化していただきたい。

- 27 ふるさと教育の積み重ねが、島根に帰ってきたいという子どもたちの声につながっていると感じる。人口減少対策の中で「島根を愛する人づくり」は大きな柱の一つになり得、ふるさとへの思いのある子どもたちをどう育て、島根に戻し、関係を維持しておくかということについて、福井県、海士町、知夫村などの取組もヒントに取り組んで欲しい。
- 28 吉賀町では、「サクラマスプロジェクト」により、将来の吉賀を担う人材育成に取り組んでいる。この中で、子どもたちから将来吉賀に帰ってくるという言葉が聞けるようになってきた。ふるさと教育で子どもたちへ「帰ってきてほしい」と具体的に話すことや子どもたちが帰ってきたいと思えるような施策を具体的に進めることが大事。
- 29 ふるさと教育を推進し、自然など島根のいいところを掘り起こして次にゆだねていくべき。
- 30 ふるさと教育は、15歳から18歳の層に踏み込んで強化を。島根を担いたいと思え、地域課題に向き合っていける人材を輩出できる高校教育に向けて、一層取り組んでいただきたい。
- 31 県外から移住した経験から、何を豊かとするかということが大事だと感じている。どの自治体も移住・定住が取り合いになっていて、PRに必死感・悲壮感が出過ぎて、移住者が求めている情報とかニーズの部分を本当にPRできているのか、一方通行になってはいないかといった疑問を感じている。もっと、住民の満足感が内側からにじみ出るような、地域の中からの高まりを感じられるようなPRが必要ではないかと感じる。
- 32 空き家がたくさんある。これらを活用し、島根で住みたいと思っている人が簡単に住居を見つけることができ、住むことができるようになれば、島根にUターン、Iターンする人が増えるのではないかな。
- 33 進学・就職・結婚等のライフイベントで人口が動くことを踏まえ、大学をはじめとする学校や、県内の中小企業の魅力化に努めてほしい。魅力ある学校や企業づくりについて、既に取り組まれている例もたくさんあるが、その魅力が知られていないのが残念。今後は、県外・全国に向けてPRの強化をしてほしい。
- 34 教育と就労が連携し、学生と県内企業のマッチング等を含めた形で県内就職を進めるCO-C+が今年度で補助期間が終了する。大学も継続する意向であり、県の協力もお願いしたい。
- 35 大学進学等での県外流出をどうするかが肝だと率直に思う。教育現場と就労の連携をもっと深め、県内就職を進めていく必要がある。また、地元の大学から県内に就職する学生もさらに増やしていく必要があると考える。
- 36 県内就職率を高めるためには、県内の高校卒業生が県内大学へ進学することが大切。これを進めるためには、教育委員会や高等学校の協力が必要であるため、大学との連携についてお願いしたい。
- 37 帰ってこれる島根をつくるということで、企業支援や地域活性化に取り組んできたが、教育やそれにかかわる人づくりに行き着いた。この人づくりをする人材が本当に島根で育っているかという点が重要。コーディネーターや公民館職員などの人材を育成してほしい。また、コーディネーター等が組織的に動けるような機会も必要。
- 38 地元で働く喜びや島根の魅力について、学生はもちろんであるが、保護者も含めしっかりと伝わるようにしていくことが必要。

V 健やかな暮らしを支える

- 39 県西部の医療提供体制は非常に深刻な状況となっている。住民の安全安心な生活を守るということは、基本中の基本であり、そのための地域医療の充実を行う施策を充実してほしい。

B 継続検討とさせていただいたご意見

- 40 公民館を核とした地域づくりにおいて、現状は定年退職された方などが職員として頑張っている。地域を担う人づくりといったことを考えた場合、もっと若い人が公民館で活躍できるよう処遇も含めた検討が必要ではないか。
- 41 ここ数年、全国的に国産材の生産量が伸びており、県内の木材生産も全国平均を上回る状況で増えている。こういった林業の振興は、中山間地域の雇用創出にも非常に効果があるのではないかと考えている。今後は、人口が減る中で、いかに少ない人数で仕事をし、収益性を高めていくかが重要である。林業の世界でも、無人化のような技術革新を期待しており、思い切った技術開発に取り組んでいただきたい。
- 42 子どもの数が安定しないため、保育士の正規雇用が難しいことや、県西部に養成校がないことなどもあり、保育士不足に悩んでいる。
- 43 何もゆかりのない人に移住してもらうことは難しいので、出郷者をたぐり寄せるのが近道ではないかと考えている。その際、出郷者に突き刺さるキーワードだったり情報をきちんと届けるなどの取組が大事ではないか。親世代との同居は反発も有るが、一世代空くと良い関係築きやすいので、孫ターンをターゲットに絞ってみるなど、ターゲット層を絞って、効果的なPRを行ってはどうか。
- 44 離島・中山間地域の助産師が、スキルアップのため一定期間都市部へ出向する助産師出向事業により、山間地やへき地の周産期医療が確保され、助産師が増えるといった成果がみられる。本事業の継続と、看護師への拡大を検討していただきたい。
- 45 県立大学（浜田）のサテライトキャンパスを浜田の町の中にするなどにより、中心市街地に若者が増えることで、お店ができたり、高齢者の活躍の場ができたり、眠っている資源の活用につながるのではないかと考えている。
- 46 農福連携に取り組んでいるが、全国的には水産での連携も進んでいる。浜田の水産を活かしてそういった取組を進め、福祉を核にした町づくりをしたい。